

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社リョーサン
【英訳名】	Ryosan Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三松直人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 西浦政秀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 西浦政秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	176,634	175,947	233,552
経常利益 (百万円)	3,998	4,278	5,469
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,426	3,059	3,200
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,781	2,239	6,792
純資産額 (百万円)	122,104	119,343	121,852
総資産額 (百万円)	173,219	169,337	168,865
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	77.13	98.86	101.80
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.5	70.5	72.2

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.40	39.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調が続きました。地域別では、米国経済は堅調な個人消費を背景に拡大傾向を維持し、欧州経済も緩やかな回復基調が続きました。また、アジア経済で成長の減速傾向が見られた一方で、日本経済は企業収益や雇用環境等の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。

エレクトロニクス業界におきましては、カーエレクトロニクス、スマートフォン等が引き続き堅調に推移いたしました。

このような情勢下で、当社グループは、2015年度を第9次中期経営計画（2014～2017年度）の2年目と位置付け、その基本姿勢に「変革」と「成長」を掲げ、事業構造の変化に対応した「ビジネスモデルの転換」と持続可能な「自律的成長」を追求してまいりました。そして、この基本姿勢を具現化するために、「成長路線の再構築」と「資本効率の向上」に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,759億47百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は44億47百万円（前年同期比1.1%減）、経常利益は42億78百万円（前年同期比7.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億59百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

半導体事業

半導体事業では、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当第3四半期連結累計期間は、スマートフォン用メモリ等の売上が減少し、売上高は1,018億円（前年同期比12.2%減）、営業利益は22億19百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

電子部品事業

電子部品事業では、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当第3四半期連結累計期間は、車載電装用液晶等の売上が増加し、売上高は491億83百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は12億63百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

電子機器事業

電子機器事業では、システム機器、設備機器を販売しております。当第3四半期連結累計期間は、MFP用システム機器等の売上が増加し、売上高は249億63百万円（前年同期比77.4%増）、営業利益は11億69百万円（前年同期比66.6%増）となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は5億12百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であり ます。
計	31,500,000	31,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	31,500	-	17,690	-	19,114

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 483,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,990,900	309,909	-
単元未満株式	普通株式 25,900	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,500,000	-	-
総株主の議決権	-	309,909	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2丁目3番5号	483,200	-	483,200	1.53
計	-	483,200	-	483,200	1.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,907	40,493
受取手形及び売掛金	69,061	73,433
有価証券	-	9,999
たな卸資産	23,215	24,875
未収入金	680	749
繰延税金資産	290	456
その他	179	741
貸倒引当金	50	41
流動資産合計	149,283	150,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,820	3,550
土地	7,350	6,490
リース資産（純額）	295	245
その他（純額）	195	174
有形固定資産合計	11,661	10,461
無形固定資産	1,009	1,171
投資その他の資産		
投資有価証券	5,014	4,994
繰延税金資産	109	142
その他	1,944	2,009
貸倒引当金	157	150
投資その他の資産合計	6,911	6,996
固定資産合計	19,581	18,629
資産合計	168,865	169,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,588	30,161
短期借入金	13,662	14,846
リース債務	126	123
未払金	620	563
未払費用	1,177	526
未払法人税等	1,179	423
賞与引当金	-	322
その他	127	451
流動負債合計	44,482	47,419
固定負債		
リース債務	207	158
繰延税金負債	403	556
退職給付に係る負債	1,811	1,772
資産除去債務	44	33
その他	63	53
固定負債合計	2,530	2,574
負債合計	47,012	49,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	81,789	82,070
自己株式	1,413	3,383
株主資本合計	117,180	115,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,894	1,840
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,555	1,818
退職給付に係る調整累計額	220	193
その他の包括利益累計額合計	4,671	3,852
純資産合計	121,852	119,343
負債純資産合計	168,865	169,337

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	176,634	175,947
売上原価	162,020	161,274
売上総利益	14,614	14,673
販売費及び一般管理費	10,114	10,225
営業利益	4,499	4,447
営業外収益		
受取利息	37	44
受取配当金	56	68
受取手数料	77	5
雑収入	157	114
営業外収益合計	328	232
営業外費用		
支払利息	130	101
為替差損	675	181
雑損失	23	119
営業外費用合計	829	402
経常利益	3,998	4,278
特別利益		
固定資産売却益	7	137
事業譲渡益	53	-
特別利益合計	61	137
特別損失		
固定資産売却損	3	-
減損損失	85	122
ゴルフ会員権評価損	1	24
特別損失合計	90	146
税金等調整前四半期純利益	3,969	4,268
法人税等	1,542	1,209
四半期純利益	2,426	3,059
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,426	3,059

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,426	3,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	511	53
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	2,862	737
退職給付に係る調整額	21	26
その他の包括利益合計	3,354	819
四半期包括利益	5,781	2,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,781	2,239

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

RYOSAN ENGINEERING (M) SDN. BHD.は平成26年7月14日付をもって、SHEN LING ELECTRONICS(SHENZHEN) CO., LTD.は平成27年4月20日付をもって、それぞれ解散を決議し清算手続中のため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	3,063百万円
買掛金	- 百万円	1,132百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	411百万円	363百万円
のれんの償却額	57百万円	48百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	943	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	1,101	35	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	1,395	45	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	1,395	45	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	115,994	46,571	14,068	176,634	-	176,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	115,994	46,571	14,068	176,634	-	176,634
セグメント利益	2,746	1,207	702	4,656	156	4,499

(注)1 セグメント利益の調整額 156百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

遊休資産のため、報告セグメントに配分されない減損損失 85百万円

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	101,800	49,183	24,963	175,947	-	175,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	101,800	49,183	24,963	175,947	-	175,947
セグメント利益	2,219	1,263	1,169	4,652	204	4,447

(注)1 セグメント利益の調整額 204百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

遊休資産のため、報告セグメントに配分されない減損損失 122百万円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	77円13銭	98円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,426	3,059
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,426	3,059
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,463	30,942

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成27年11月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項及びその具体的な取得方法について決議し、その決議に基づき平成28年1月1日から1月31日までに以下の自己株式を取得しております。

- 1 取得した株式の種類 当社普通株式
- 2 取得した株式の数 493,800株
- 3 株式取得価額の総額 1,466百万円
- 4 平成27年11月27日の取締役会における自己株式取得決議の内容
 - (1)自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。
 - (2)取得対象株式の種類 当社普通株式
 - (3)取得する株式の総数 1,320,000株(上限)
(発行済株式総数に対する割合4.19%)
 - (4)株式取得価額の総額 4,620百万円(上限)
 - (5)取得期間 平成27年11月30日から平成28年3月31日まで
 - (6)取得方法 東京証券取引所における市場買付
 - (7)当該決議に基づき当第3四半期で
取得した自己株式の数 395,400株
 - (8)当該決議に基づき当第3四半期で
取得した自己株式の取得価額の総額 1,270百万円

2【その他】

第60期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当については、平成27年10月28日開催の取締役会において、平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,395百万円
1株当たりの金額	45円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 5日

株式会社リョーサン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 集 院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。